

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課		課長名	記入者
		学校教育課		松本寿朗	松本寿朗
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度	
児童生徒の実態把握に基づく教育の推進		新規 ○ 継続	19 年度 H19以前	年度 ○ 未定	
事務事業の体系					
計画掲載	(章)	2笑顔でつむ、あったかいまち		(節)	1のびのび育とう、育てよう
	(基本計画)	学校教育の充実			
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)			
教育基本振興計画 (文部科学省)		○ ソフト事業	施設の維持管理		
		義務的事業	内部管理事務		
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定		
全国学力テストの結果やCRT (到達度テスト) の検証等を通して、指導方法の工夫・改善方法の検討・見直しを行い、一人ひとりの確かな学力の定着化を図る。		補助金の支給	有	無	
		委託	全部委託	一部委託	
		○ 委託なし(全部直営)			

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
児童・生徒	児童・生徒	基礎・基本となる学力の定着

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>				会計名	一般	会計	
細目名	款	項	目	細目名	款	項	目
予算コード				予算コード			

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>				19年度 決算		20年度 見込		21 年度 計画		備考 (全体事業費など)	
事務事業・人員				単位							
総 コ ス ト				千円							
コストの内訳	直接事業費										
	所属内間接費										
	投入人員	正職員	嘱託員	人/年	0.10	0.10	0.10				
財源内訳	国・県支出金			千円							
	地方債										
	その他特定財源										
	一般財源										

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>				単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)				
1	指導方法の工夫・改善のための研究	検証・考察の継続化・積み上げを行う。	検討委員会・研修会の開催	回	3	3	3
2	指導方法の提供		指導方法の実践事例・指導方法提供 (事例集他)	回			1
3							
4							
5							

(ソフト事業)

事務事業名 [児童生徒の実態把握に基づく教育の推進]

6 事務事業の実績 <Do③>			19年度実績	20年度実績	21 年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)	
成果指標(意図の数値化)	単位						
指導方法(少人数・教材開発等)	回	3	3	3	指導方法等の浸透・実践		
指導方法の実践事例・指導方法提供(事例集他)	回			1			
7 事務事業の事後評価 <Check> (ソフト事業)							
チェック項目			該当項目に「○」			担当の把握している課題	
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	☐ 高い	☐ 高くない	☐ 把握なし		少子化の進行による学級の編制条件の多様化に対する対応(例えば、小規模学級における効果のある個別指導、グループ指導等)
		緊急性は	☐ 高い	☐ 高くない	☐ 横ばい		
		利用者・対象者数は	☐ 増加	☐ 減少	☐ 把握なし		
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	☐ ない	☐ ある	☐ 把握なし		
妥当性	町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	☐ ない	☐ ある	☐ 把握なし		
		国や県の事業(サービス)との重複は	☐ ない	☐ ある	☐ 把握なし		
		事業開始時から社会環境の変化は	☐ ない	☐ ある	☐ 把握なし		
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	☐ ない	☐ ある	☐ 把握なし		
効率性	手段・プロセスの効率性	他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	☐ ない	☐ ある	☐ 把握なし		
		他課で類似の事業は	☐ ない	☐ ある	☐ 把握なし		
		他事業と統合できる可能性は	☐ ない	☐ ある	☐ あるが困難		
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	☐ ない	☐ ある	☐ あるが困難		
有効性	目標の達成度	市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	☐ ない	☐ ある	☐ あるが困難		
		事務事業を構成する業務に見直しの余地は	☐ ない	☐ ある	☐ あるが困難		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	☐ ない	☐ ある	☐ あるが困難		
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	☐ ない	☐ ある	☐ あるが困難		
市場化の可能性	持続の可能性	受益者負担を見直す余地は	☐ ない	☐ ある	☐ あるが困難		
		成果指標が明らかで	☐ ある	☐ ない	☐ 横ばい		
		前年より成果が上がって	☐ いる	☐ いない	☐ 横ばい		
		継続することによる効果は	☐ 高い	☐ 高くない	☐ 測定困難		
世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		☐ いる	☐ いない	☐ 測定困難			
事業の休・廃止による住民への影響は		☐ 大きい	☐ 大きくない	☐ 測定困難			
市場化の可能性		既に全部委託済	更なる委託化が可能である	委託化の余地があり	☐ 委託化は不可能		
		市場化テストの導入について検討する余地がある	市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性		1.改善の余地はない		☐ 2.改善の余地がややある		3.改善の余地が多い	
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要			

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>		
職場からの意見		今後の具体的な取り組み
(施策を取り巻く環境) 家庭環境等の複雑化、課題を抱える子どもの増加等が郡部といえども例外ではなく、早期の対応が求められている。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 確かな学力をつけさせるためには、客観的で、ぶれの少ない調査に基づく考察・検証が重要であり、体系的な指導・方法の工夫を組織的に、継続的に行うとともに、学校との連携のもとさらに充実していく必要がある。
(課題の解決についての提案など) データの継続的な集積、広角的な検証・研究を学びの連続の視点からの体系的な改善策を設定する。 ・実践事例・指導方法の蓄積・データ化		自己評価
		3(目標は達成されている)
今後の方向性	☐ 1.重点的に継続	2.現状のまま継続
	5.統合・連携を検討	3.内容を見直しながら継続
		4.縮小を検討
		6.休止・廃止を検討
		7.終了・完了